３０．県内業者・県内産建設資材の活用について

技第28号
平成18年4月26日
技第57号一部改正
平成19年6月4日
技第32号の1一部改正
平成22年4月30日
技第123号の1一部改正
平成22年9月1日
技第98号の1一部改正
平成24年7月28日
技第48号の1一部改正
平成27年5月25日
技第47号の1一部改正
平成28年5月26日
技第96号の1一部改正
令和2年7月31日
技第184号の1一部改正
令和6年1月22日

（別紙）

県内業者・県内産建設資材の活用について

このことについて、従来から共通仕様書や入札条件等により、受注者に対し、下請業者について県内業者の優先選定及び建設資材・物品等について奈良県産品の優先調達を図ることとしている。今回、県内業者のより一層の活用を目的に、以下のとおり理由書の提出を求めることとする。

１．下請業者の県内業者の優先選定

（１）下請契約を締結する場合には、当該契約の相手を、県内に主たる営業所を有するもの（以下「県内業者」という）の中から選定することに努めるよう受注者に求めること。

（２）受注者が、県内業者と下請契約を行わず、県内業者以外の業者と下請契約を行う場合は、その理由を付した書面（様式3）の提出を求めること。なお、理由を付した書面の提出については、当面の間、設計金額9億円以上22億8千万円未満の工事を対象とする。また、下請金額に関わらず、下請（1次以降）契約する全ての対象建設業者を記載すること。

①　工事着手前に報告【当初報告】
②　当初報告に変更・追加が生じた場合【変更・追加報告】

２．建設資材等の奈良県産品優先調達及び奈良県リサイクル認定製品の利用促進

（１）地場産業の活性化・循環資源の有効利用を図るため、建設資材・物品等調達については、奈良県産品及び奈良県リサイクル認定製品を使用することに努めるよう受注者に求めること。

Ａ　奈良県産品とは次に示すものとする。
・県内の工場等（本店が県内にあり、工場が県外にある場合も含む）で製造・加工された資材・製品
Ｂ　奈良県リサイクル認定製品とは次に示すものとする。
・奈良県リサイクル認定製品パンフレットに土木資材として掲載されている製品

（２）建設資材のうち生コンクリート、コンクリート二次製品、道路舗装材料類(※)（以下「3品目」という。）及び奈良県リサイクル認定製品の使用については、次に示す①から③の報告書（様式1）の提出を受注者に求めること。

①　資材調達予定を工事着手前に報告【当初報告】
②　当初報告に変更・追加が生じた場合【変更・追加報告】
③　資材調達結果を完成検査前に報告【完成報告】

※道路舗装に用いるアスファルト合材、インターロッキングブロック、再生粒度砕石、再生クラッシャラン

（３）受注者が3品目で奈良県産品（以下「県内産建設資材（3品目）」という。）が調達できるにもかかわらず使用しない場合は、その理由を付した書面（様式2）を求めること。
様式2の提出時期は、様式1と同じとする。

（４）上記（2）の報告内容により下記条件を満たせば、工事成績評定の際に加点評価する。ただし、諸経費に含まれる資材、転用可能な資材（任意仮設材）等や工場製品の材料に使用されるものは対象外とする。

Ａ　県内産建設資材（３品目）を品目毎に全種類・全量を使用
（工事特性の考査項目で品目毎に１点、最大３点を加点）

※「品目毎」とは、　生コンクリートについて全種類・全量使用－－－－－１点
コンクリート二次製品について全種類・全量使用－－１点
道路舗装材料類について全種類・全量使用－－－－－１点
それぞれで１点、最大３点の加点

Ｂ　奈良県リサイクル認定製品（土木資材）を全量使用
（工事特性の考査項目で２点を加点）

様式1(県産品活用)

建設資材（3品目）等使用報告書(〇葉中の〇)

（　当初　変更　追加　完成　）

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事箇所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

請負金額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

県内資材区分	製品品目	製品名	規格	単位	数量	購入先		製造先		備考
						業者名	所在地	業者名	所在地	

様式1(県産品活用)

建設資材（3品目）等使用報告書(○葉中の○)

平成　　年　　月　　日

県内資材区分	製品品目	製品名	規格	単位	数量	購入先		製造先		備考
						業者名	所在地	業者名	所在地	

様式1（県産品活用）

建設資材（３品目）等使用報告書（○葉中の○）

記入例

（ 当初 変更 追加 完成 ）

令和　　年　　月　　日

○△□土木事務所
所長　◎◎　□□　　様

納入契約を締結する企業名（メーカ、工場、商社、問屋等）、所在地

建設資材の製造工場名、所在地

会 社 名

氏　　名　　印

住　　所

工事番号

工 事 名

工事箇所

請負金額

○：製造又は加工が県内企業。

×：上記以外の資材を使用した場合。

県内資材区分	製品品目	製品名	規格	単位	数量	購入先		製造先		備考
						業者名	所在地	業者名	所在地	
○	生コンクリート	生コンクリート	高炉B 18-8-40	㎥	1,000	○○生コン会社㈱	○○市○○町	○○生コン会社㈱	○○市○○町	
	コンクリート二次製品	自由勾配側溝	300*500*2000	本	50	○□ｺﾝｸﾘｰﾄ㈱	○○市□□町	○□ｺﾝｸﾘｰﾄ㈱	○○市□□町	
	コンクリート二次製品	管渠型側溝	300*300*2000	本	90	㈱×△ｺﾝｸﾘｰﾄ	×□市×□町	㈱×△ｺﾝｸﾘｰﾄ	×□市×□町	
	コンクリート二次製品	自由勾配側溝ふた	T-25 300用	枚	270	○△砕石㈱	○○市△△町	○△砕石㈱	○○市△△町	
	コンクリート二次製品	ｺﾝｸﾘｰﾄ積ﾌﾞﾛｯｸ	300*400*350	㎡	800	○□ｺﾝｸﾘｰﾄ㈱	○○市□□町	○□ｺﾝｸﾘｰﾄ㈱	○○市□□町	
	コンクリート二次製品	大型積みﾌﾞﾛｯｸ	100*998*1000	個	200	△×ｺﾝｸﾘｰﾄ㈱	△×市△×町	△×ｺﾝｸﾘｰﾄ㈱	△×市△×町	
	道路舗装材料類	ｱｽﾌｧﾙﾄ合材	再生密粒度ｱｽｺﾝ	ﾄﾝ	450	◇◇合材工場㈱	○○市◇◇町	◇◇合材工場㈱	○○市◇◇町	

様式2（県産品活用）

奈良県内産品資材を使用しない理由書（○葉中の○）

（　当初　変更　追加　完成　）

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工 事 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事箇所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

請負金額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

製品品目	製　品　名	理　　由

様式2（県産品活用）

奈良県内産品資材を使用しない理由書（○葉中の○）

平成　　年　　月　　日

製品品目	製　品　名	理　　由

様式2（県産品活用）

奈良県内産品資材を使用しない理由書（○葉中の○）

記入例

（　当初　変更　追加　完成　）

令和　　年　　月　　日

○△□土木事務所
所長　◎◎　□□　　様

会　社　名　◎○△□会社㈱

氏　　名　代表取締役　◎○　△□　　印

住　　所　◎○市△□町1-1

工事番号　○○第○－○号

工　事　名　□□道路改良工事

工事箇所　◎◎市□□町

請負金額　¥100,000,000

製品品目	製　品　名	理　由
生コンクリート	生コンクリート	具体的に理由を記載して下さい。
コンクリート二次製品	ボックスカルバート	具体的に理由を記載して下さい。
道路舗装材料類	インターロッキング	具体的に理由を記載して下さい。
コンクリート二次製品	L型擁壁	具体的に理由を記載して下さい。
		【記載例】
		×　購入単価が安価なため　→　○　購入単価が県内業者に比べて10%安価なため
		×　購入単価が安価なため　→　○　運搬距離が短いため、購入価格が安価となる
		×　以前からの取引先のため　→　○　10年前からの取引先のため（取引年数を記入）

様式3（県内下請業者）

県内下請業者と契約しない理由書(〇葉中の〇)

令和　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事箇所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

請負金額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

本工事で下請契約を締結する県内に主たる営業所を有しない建設業者を報告します。

契約先名	契約先住所	下請次数	下請工種・内容	契約金額	県内業者を採用しない理由

※設計金額が9億円以上22億8千万円未満の場合のみ提出
※下請金額に関わらず、下請（1次以降）契約する全ての対象建設業者を記載すること。

様式3（県内下請業者）

県内下請業者と契約しない理由書(〇葉中の〇)

令和　　年　　月　　日

契約先名	契約先住所	下請次数	下請工種・内容	契約金額	県内業者を採用しない理由

※設計金額が9億円以上22億8千万円未満の場合のみ提出
※下請金額に関わらず、下請（1次以降）契約する全ての対象建設業者を記載すること。

様式3（県内下請業者）

県内下請業者と契約しない理由書(〇葉中の〇)

令和　　年　　月　　日

〇△□土木事務所
所長　◎◎　□□　　様

会社名	◎〇△□会社㈱
氏名	代表取締役　◎〇　△□
住　所	◎〇市△□町1-1
工事番号	〇〇第〇－〇号
工事名	□□道路改良工事
工事箇所	◎◎市□□町
請負金額	¥1,000,000,000

本工事で下請契約を締結する県内に主たる営業所を有しない建設業者を報告します。

契約先名	契約先住所	下請次数	下請工種・内容	契約金額	県内業者を採用しない理由
〇〇建設(株)	〇〇県〇〇市〇〇町	1次	法面工	¥50,000,000	具体的に理由を記載して下さい。
(株)〇〇工務店	〇〇府〇〇市〇〇町	2次	鉄筋工	¥25,000,000	具体的に理由を記載して下さい。
〇〇組(株)	〇〇県〇〇市〇〇町	3次	舗装工	¥10,000,000	具体的に理由を記載して下さい。

※設計金額が9億円以上22億8千万円未満の場合のみ提出
※下請金額に関わらず、下請（1次以降）契約する全ての対象建設業者を記載すること。